

構成機関等	取組内容																
旭川市環境部	<p>1. 平成30年度旭川市地域エネルギー設備等導入促進事業補助金 再生可能エネルギー等の利用を促進し、低炭素社会の実現に向けた、地球温暖化対策を推進することを目的として、地域の特性を生かしたエネルギー設備等を導入する際の設置費用の一部を補助しています。</p> <table border="1" data-bbox="685 268 1516 485"> <thead> <tr> <th>補助対象設備</th> <th>補助率(補助額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地中熱ヒートポンプ</td> <td>1/3 (上限75万円)</td> </tr> <tr> <td>木質バイオマスストーブ(ペレットストーブ又は薪ストーブ)</td> <td>1/3 (上限20万円)</td> </tr> <tr> <td>太陽光発電設備</td> <td>1/10(上限15万円)</td> </tr> <tr> <td>ホームエネルギーマネジメントシステム(HEMS)</td> <td>1/3 (上限 3万円)</td> </tr> <tr> <td>定置用リチウムイオン蓄電池</td> <td>1/10(上限15万円)</td> </tr> <tr> <td>ガスエンジンコージェネレーション(コレモ)</td> <td>1/10(上限 8万円)</td> </tr> <tr> <td>燃料電池システム(エネファーム)</td> <td>1/10(上限15万円)</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. COOL CHOICEバスツアー 小学生に対する環境教育として、水力発電所を見学し、電気をつくる仕組みについて学びました。また、旭川市科学館では、エネルギーに関するサイエンスショーを体験し、地球温暖化対策のため、「COOL CHOICE(賢い選択)」が重要であることを伝え、つくられた電気を大切に使うために省エネルギーが重要であることについて学びました。 日時 平成30年7月26日 午後1時40分～午後5時 対象 小学4年生から小学6年生(保護者同伴) 定員 20名</p>	補助対象設備	補助率(補助額)	地中熱ヒートポンプ	1/3 (上限75万円)	木質バイオマスストーブ(ペレットストーブ又は薪ストーブ)	1/3 (上限20万円)	太陽光発電設備	1/10(上限15万円)	ホームエネルギーマネジメントシステム(HEMS)	1/3 (上限 3万円)	定置用リチウムイオン蓄電池	1/10(上限15万円)	ガスエンジンコージェネレーション(コレモ)	1/10(上限 8万円)	燃料電池システム(エネファーム)	1/10(上限15万円)
補助対象設備	補助率(補助額)																
地中熱ヒートポンプ	1/3 (上限75万円)																
木質バイオマスストーブ(ペレットストーブ又は薪ストーブ)	1/3 (上限20万円)																
太陽光発電設備	1/10(上限15万円)																
ホームエネルギーマネジメントシステム(HEMS)	1/3 (上限 3万円)																
定置用リチウムイオン蓄電池	1/10(上限15万円)																
ガスエンジンコージェネレーション(コレモ)	1/10(上限 8万円)																
燃料電池システム(エネファーム)	1/10(上限15万円)																
環境省北海道地方環境事務所	<p>COOL CHOICE(賢い選択)関係の取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・クールビズやウォームビズ等の低炭素アクションの普及啓発及び事務所内での取組を行った。 ・「環境広場さっぽろ」への参加や「かんきょうフェスタinチカホ」を北海道等と供に開催し温暖化対策の普及啓発に努めた。 <p>エネルギー特別会計における補助・委託事業の自治体、事業者への周知</p> <ul style="list-style-type: none"> ・温暖化対策の為に補助事業について自治体等で主催する説明会に参加し補助金の周知に努めた。 <p>適応策の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・適応策の周知のためセミナーの開催や自治体担当者の勉強会を開催した。また、国、自治体等、その他関係者で適応策に係る協議会を開催。 																

構成機関等	取組内容
経済産業省北海道経済産業局 ※別添資料あり	<p>①「これからのエネルギーを考える2018」地域セミナーの開催 我が国のエネルギーの現状や将来像について理解促進を図ることを目的に、エネルギー需給に関する政策の基本方針を示した「第5次エネルギー基本計画」の概要をはじめ、省エネ関連支援制度等を紹介する「これからのエネルギーを考える2018」地域セミナーを、道内9ヶ所で開催し、延べ約300名が参加(平成30年10月～12月)。</p> <p>② 省エネシンポジウムの開催 事業場等の経営者・管理者・現場担当者の方を対象に、省エネルギー政策の動向のほか、様々な業種・分野における省エネ取組事例を交えながら、経営的効果のある省エネに取り組むためのポイントを紹介する省エネシンポジウムを、昨年度に引き続き開催(平成31年2月)。</p> <p>③ J-クレジットセミナーの開催及びリーフレットの作成 国内における温室効果ガスの排出削減対策やCO2の吸収源対策を推進する「J-クレジット制度」の認知度向上のため、平成30年12月にJ-クレジットの先進的な活用事例等の紹介等を実施する「J-クレジット活用セミナー2018 in 北海道」を開催し、約60名が参加。 また、J-クレジットの活用を広げるため、地域活性化に有効なJ-クレジットの活用事例を掲載した「J-クレジット制度の事例紹介リーフレット」を平成30年2月に作成し、道内自治体等に配布。 ※J-クレジット制度 省エネ設備の導入や再生可能エネルギーの活用によるCO2の排出削減量や、適切な森林管理によるCO2の吸収量を、クレジットとして国(経済産業省、環境省、農林水産省)が認証する制度。</p> <p>④ 次世代層向けエネルギー講演会の開催 我が国のエネルギーの現状や将来像について考えるきっかけを提供するため、次代を担う大学生を対象としたエネルギー講演会を昨年度から引き続き開催。本年度は帯広畜産大学で開催し、約40名が参加(平成31年1月)。</p> <p>⑤ 省エネ・節電クッキング実践講座の開催 家庭で楽しく省エネ・節電に取り組んでもらうことを目的に、平成30年12月に「スマートクッキング実践講座 ベリー省エネ・クッキング」を札幌で開催。家庭で簡単に取り組める省エネ・節電術の紹介や時短テクニックでかきこく節電・節約となるスマートクッキングの実演及び試食を実施し、約130名が参加。</p> <p>⑥ 温暖化対策普及啓発に係る展示等 地球温暖化に関する知識、取組、施策等の理解を広めることを目的に、平成30年9月に開催された第34回味覚の祭典「よいち大好きフェスティバル」(余市町)において、地球温暖化対策に係るブースを出展、地球温暖化対策に関するパネル展示を行うとともに、クイズ、エコ・エネルギーの実験を実施。また、本イベントのステージ上において、気象予報士により、「地球温暖化と天気」をテーマに講演を実施。</p> <p>⑦「環境広場さっぽろ2018」への出展 札幌市で開催される大規模な環境関連展示イベントである「環境広場さっぽろ2018」に、エネルギーに係るパネル展示や実験コーナーからなるブースを出展。消費者へのエネルギー関連知識の普及を促進(平成30年6月)。</p> <p>⑧ 水産加工業者向け「省エネ勉強会」事業の実施 道内水産加工業の省エネの取組を促進するためのモデル事業として、釧路・根室地域の水産加工業者を対象とした「省エネ勉強会」を、平成30年8月を皮切りに全3回開催。また、当該勉強会事業の成果を広く周知し、水産加工業等への省エネ取組を加速させるため、「水産加工業の経営に役立つ省エネルギー促進セミナー」を、平成31年3月12日に釧路市内で開催するほか、「水産加工業者向け省エネ手引書」等についても、平成31年3月に作成予定。</p> <p>⑨ 地域のエネルギー・温暖化対策に資する設備導入等の支援 CO2の発生抑制に資する設備導入支援や無料の省エネルギー診断を実施。また、災害時のライフラインの維持に資するエネルギー設備設置についても支援。当該制度の活用事例については別添資料を参照。</p> <p>⑩「北国の省エネ・新エネ大賞」(北海道経済産業局長表彰)の実施 道内の企業や団体等における省エネルギーの取組及び新エネルギーの導入を促進するため、省エネルギー・新エネルギーに関する有効利用、開発及び普及に係る取組において、著しい成果及び功績があり、他の模範となる組織・個人を表彰する「北国の省エネ・新エネ大賞」(北海道経済産業局長表彰)を、昨年度に引き続き実施。 平成30年度は、株式会社アリガプランニング(札幌市中央区)が、ZEB(ネット・ゼロ・エネルギー・ビル)による新社屋建設において、最高ランクの「ZEB」(106%)を道内で初めて実現した取組を大賞として、外8組を優秀賞として平成31年2月に表彰。</p> <p>なお、北海道胆振東部地震(平成30年9月6日)に伴い、災害時のエネルギー供給確保に向けた取組を実施しましたので、以下に紹介します。</p> <p>①「北海道地域電力需給連絡会」の開催 当局及び北海道では、関係機関と連携し電力需給対策を推進するため、「北海道地域電力需給連絡会」を年2～3回程度開催。平成30度については、胆振東部地震以降の需給逼迫に対応するため、第2回連絡会を平成30年9月10日に開催。また、平成30年11月26日には、冬季の電力需給見通しと対応をテーマに第3回連絡会を開催。</p> <p>② 北海道胆振東部地震における企業の事業継続・地域貢献事例のとりまとめ 北海道胆振東部地震により道内全域において発生した大規模停電の中でも、自家発電機確保によって営業を継続し、かつ地域貢献を実施した企業の取組事例を、BCP策定時の参考資料としてとりまとめ、公表。</p> <p>③「災害対応力強化に資する施策説明会」の開催 北海道胆振東部地震により、道内全域において大規模な停電が発生し、企業活動や国民生活に大きな影響が出るとともに、エネルギーインフラの重要性が再認識されたところ。災害時でも企業、自治体(避難所)、病院、福祉施設、ガソリンスタンドなどの重要インフラにおいては、事業が継続できるよう対策を図ることが重要であることから、同インフラの強靱化に資するための関連施策を紹介する説明会を平成31年3月15日を皮切りに道内4箇所で開催。</p> <p>④「災害時における円滑な燃料供給体制実現に向けた検討会」の開催 災害時の燃料供給への支障等諸課題を関係者間で共有するとともに、災害時における円滑な燃料供給体制の実現に向けた方策について検討するため、燃料の供給側、輸送側、需要側及び行政機関による検討会を全3回開催し、報告書を取りまとめる予定。</p> <p>⑤ 災害時燃料供給合同支援訓練の実施 当局及び陸上自衛隊北部方面隊では、石油製品供給事業者、病院、浄水場、ガソリンスタンド等の協力を得て、地震等の災害を想定した燃料輸送訓練を昨年度に引き続き実施予定(平成31年3月)。 地震の発生による被害や、地震に伴う大規模停電等により、タンクローリー等民間の輸送力では、ガソリン・軽油・重油といった燃料を、災害時重要施設やガソリンスタンドに供給することが困難な場合を想定し、自衛隊の燃料タンク車及び大型トラック(ドラム缶積載)により、燃料を輸送・供給する訓練を実施予定。</p>

構成機関等	取組内容
国土交通省気象庁札幌管区気象台	<p>平成30年12月に「気候変動適応法」が施行され、今後、地域での適応がより一層推進されることとなった。適応法では、国の責務として科学的知見の充実及び活用、情報の収集・提供の体制確保があげられていることから、これに係る気象庁の取り組みについて紹介する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域適応コンソーシアム事業との連携 気候変動影響に関する情報の収集・整理、関係者間の連携体制の構築や気候変動による影響調査を実施し、適応策の検討を推進するコンソーシアム事業に参画し、調査で共通的に使用する「気候シナリオ」に必要な予測データを提供した。 ・気候変動適応広域協議会との連携 本年2月に立ち上げが予定されている「広域協議会」に、気象庁は地域適応コンソーシアム事業の「地域協議会」に引き続き参画する。札幌管区気象台は「北海道広域協議会」に参画している。 ・気候変動に関する懇談会 気候変動対策のさらなる推進に向けた取り組みとして、気象庁と文部科学省は、気候変動対策の取り組みを積極的に支援することを目的として、平成30年から「気候変動に関する懇談会」を開催。今後、関係機関と連携しつつ、気象予測のデータセット整備等の取り組みを進める。 ・地球温暖化予測情報第9巻 地方版 気象庁は、地球温暖化の緩和策や適応策の検討に資すること、また、地球温暖化に関する科学的な知識の普及を目的に、最も高程度の温室効果ガス排出が続く場合(RCP8.5シナリオ)による21世紀末の予測結果を、2017年3月に全国版の予測情報として公表した。札幌管区気象台は、この計算結果に基づいて、北海道地方全体と気候特性を考慮した日本海側・オホーツク海側・太平洋側の3地域及び振興局の行政界により設定された14の地域区分ごとの予測情報を、本年3月に地方版として公表する予定である。 <p>----- (参考情報として) -----</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2週間先までの気温予報 平成31年6月から「2週間気温予報」の提供を開始する予定である。具体としては、2週間先までの気温予想を毎日提供するとともに、気象庁HPで1週間前から2週間先までの気温を『ワンストップ』で表示するものである。また、現在、地域平均気温の気温がかなり高い・低い等と予測した場合に発表している「異常天候早期警戒情報」を同月から「早期天候情報」に替えて発表する予定である。
国土交通省北海道運輸局交通政策部	<ol style="list-style-type: none"> 1. 交通エコロジー教室 <ul style="list-style-type: none"> ・環境広場さっぽろ2018への出展 平成30年6月23～24日に開催された「環境広場さっぽろ」へ全国通運連盟及び北海商科大学と共同で出展をし、鉄道が本道の輸送に大きく寄与している状況や、環境保護に対するの優位性等を来場者へ周知。 ・道内各地での交通エコロジー教室を開催 主に小学生と高齢者を対象として室蘭市、帯広市、池田町、紋別市において計8回428名に環境にやさしい交通や地球温暖化ガスの排出削減などの講義を行った。 2. エコドライブ <ul style="list-style-type: none"> ・エコドライブ体験講習会 個人タクシー事業者15名を対象としたエコドライブ体験講習会を10月20日に主催し、道庁と共同で実施した。 ・エコドライブ講習会 道庁主催で12月3日に札幌市内のタクシー会社に協力を得て、プロドライバーに対しエコドライブの実践教習を行った。 ・環境フェスタinチカホ 環境フェスタinチカホへ昨年度に続き参加し、北海道庁と協力のうえ、エコドライブシュミレーターを使用してエコドライブ推進を図った。
国土交通省北海道開発局開発監理部	<p>○ 再生可能エネルギーの利活用促進の取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆北海道水素地域づくりプラットフォーム 北海道に豊富に賦存する再生可能エネルギーの活用を、水素を利用することにより促進させ、水素を活用した地域づくりを検討することを目的に、産学官が連携する場として「北海道水素地域づくりプラットフォーム」を平成27年5月に設立。(事務局:北海道開発局) 今年度は、9月20日及び2月4日に会合を開催したほか、10月10日～11日に先進事例の視察を行った。 ◆工事現場事務所における水素・発電ユニットの現場実証 持続可能な低炭素社会の実現に向けた、再生可能エネルギーから製造した水素の活用促進の取組に関連して、当局が行う工事の工事現場事務所を試験フィールドとした、水素・発電ユニットの現場実証を実施。 当該現場実証にあたり、6月28日及び7月23日に現場見学会を開催した。

構成機関等	取組内容
札幌市環境局環境都市推進部	<p>【建物の省エネ促進・再エネ普及】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・札幌・エネルギーecoプロジェクト 再生可能エネルギー機器や省エネルギー機器の導入を促進するため、市民・中小企業者等に対して機器導入費用を一部補助 平成30年度より、住宅のゼロ・エネルギー化を行う市民に対する補助内容も追加 ー対象機器(補助額)ー 太陽光発電設備(4.5万円/kW※)、定置用蓄電池(4万円/kWh※)、エネファーム(15万円/台) コレモ(7万円/台)等 ※中小企業等への補助額は大規模機器の場合、対象工事の10% ・札幌版次世代住宅認定・補助制度 住宅の断熱・気密性能のレベルを評価し、基準に適合する住宅を、札幌版次世代住宅として認定するとともに、新築戸建て住宅を対象として建設費の一部を補助 ー等級及び補助額ー※括弧内は一次エネルギー消費量の割合((暖房+換気)/全体) トップランナー(35%以下):200万円、ハイレベル(45%以下):150万円、 スタンダード(60%以下):80万円、ベーシック(75%以下):30万円 <p>【自動車での省エネ促進】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・次世代自動車購入等補助制度(FCV補助はH30年度～) 次世代自動車(EV、FCV等)の普及を促進するため、市民・事業者に対して購入費用を一部補助 ー補助額ー FCV:国等の公示する価格差から国等の補助額を差し引いた残額の1/2 EV:搭載された蓄電池容量(kWh)に補助単価(4,000円/kWh)を乗じて得た額 ・エコドライブの推進 事業者向け:運転状態を診断できる機材の貸出や、講習会等 市民向け:シミュレーターを用いた体験講習会等 <p>【市民・事業者の省エネ行動の促進】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・環境広場さっぽろ 環境について楽しみながら学べる「みらいを想う総合環境イベント」(H10～)で、平成30年度は、これまで以上に子どもを中心とした市民向け普及啓発の場として実施 ・うちエコ診断 うちエコ診断士(環境省公認資格)が、家庭ごとのエネルギー使用状況を「見える化」しながら診断を行い、各家庭に合わせて省エネに関するアドバイスや提案を実施 ・「賢い選択 COOL CHOICE」の推進 政府が推進する、省エネ・低炭素型の製品・サービス・行動など、温暖化対策に資する、また快適な暮らしにもつながるあらゆる「賢い選択」をしていこうという国民運動「COOL CHOICE」の普及へ向け、各種イベント等でのブース出展や街頭啓発等を実施 ・札幌版省エネ社会実現事業 これまで市有施設で培った、積雪寒冷地に適した札幌版省エネ技術を事業者へ普及させるため、セミナーや技術・実地講座の開催等により、省エネ技術者の育成を図っている。
(一財)省エネルギーセンター北海道支部	<p>平成30年度 取組概要</p> <p>(1)「徹底した省エネ」に向けた活動への支援(政策協力事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・無料省エネ診断・節電診断等を通じた中小企業等への省エネ支援 ・省エネ事例発表会を通じた省エネ診断に関する成果普及 ・無料講師派遣を通じた地域および職場等における省エネ教育への支援 ・工場等のエネルギー使用動向に係る現地調査の実施 <p>(2)省エネ情報発信</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「平成30年度省エネ大賞」やホームページ・書籍等を通じた情報発信 ・賛助会員への情報発信 <p>(3)地域における省エネ中核人材の育成強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・資格認定制度による実践力ある中核人材の育成 ・各種省エネ講座の実施(技術講座、法令関連講座、省エネ普及促進講座など) ・自治体や企業などの個別ニーズに応じた省エネ講座の実施(出前講座など) <p>(4)国家試験等の実施(国の指定機関・登録機関として)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・エネルギー管理士試験 ・エネルギー管理講習(新規講習、資質向上講習)
新日鐵住金(株)棒線事業部室蘭製鐵所	別添資料「新日鐵住金株式会社 環境・社会報告書 2018」参照

構成機関等	取組内容
石油連盟北海道石油システムセンター	<p>1. 石油連盟は、石油精製・元売会社の業界団体。石油業界における地域環境保全の取り組みについては当団体本部の技術環境安全部が所管している。</p> <p>2. 北海道石油システムセンターは、北海道における石油システムの普及を推進するための組織で、灯油を有効活用するための研究会運営や環境に配慮した高効率給湯器、高効率暖房「エコフィール」の普及・PR活動を主にしている。</p> <p>【具体的な取り組み】</p> <p>1. 事務所内の取組 事務所内の温度を夏は28℃、冬は20℃に設定し省エネに努めている(クールビズの推奨等)。</p> <p>2. 外部に向けての取り組み</p> <p>(1)高効率給湯器エコフィールの普及拡大活動</p> <p>①石油販売関係者、住宅設備関係者、一般消費者向けのセミナーを開催し、エコフィールをPR。</p> <p>②環境広場さっぽろ等の各種展示会に出展し、灯油のCO2排出量やエネルギー単価比較などの情報提供とともにエコフィールをPR。</p> <p>* 2017年度の北海道におけるエコフィール販売台数は8900台、累計販売台数は約4万台でこれによるCO2削減効果は年間約1万トンと見込まれている。</p> <p>(2)環境道民会議等の行政機関開催の環境関連行事に積極的に参加し、時宜を得た情報入手と発信をしている。</p>
農林水産省林野庁北海道森林管理局	<p>○森林の適切な整備及び保全</p> <p>・地球温暖化防止に向け、我が国森林による二酸化炭素の吸収量を確保できるよう、森林の間伐等の実施を促進</p> <p>○節電の取組</p> <p>・休憩時間中の執務室の消灯</p> <p>・執務室の温度設定(夏28℃、冬20℃)</p> <p>○北海道胆振東部地震の影響による節電</p> <p>・森林管理局庁舎における節電 廊下の消灯、執務室の消灯(1/5程度)</p> <p>・道内の森林管理署等(28)への節電要請(森林管理局と同程度の節電)</p> <p>○その他</p> <p>・執務室、廊下照明のLED化(平成30年度末までに1/2程度を交換予定)</p> <p>・節水タイプトイレの導入(平成31年度以降実施予定)</p>
函館市環境部	<p>1 エコライフのすすめ普及キャンペーン</p> <p>①地球温暖化対策パネル展 6月の環境月間や12月の地球温暖化防止月間に地球温暖化防止に係るパネル展示を実施</p> <p>②イベント会場や商業施設内で地球温暖化防止啓発コーナーを設置 パソコンを活用し、楽しみながら親子で地球温暖化について学べる「はこだてエコライフゲーム」を実施</p> <p>③本庁舎、各支所等の公共施設で「はこだてエコライフのすすめⅢ」を配布</p> <p>2 温暖化防止市民講座 各回のテーマに沿った講師や北海道地球温暖化防止活動推進員を招き講演とパネルディスカッションを実施</p> <p>3 省エネ等の温暖化対策に係る出前講座 省エネ照明の性能を実感できる実験器や小学生向けでは、すぐろくと電子紙芝居も活用し、楽しく学べる講座を実施</p> <p>4 節電チャレンジモニターの実施 夏と冬の各2ヵ月間に電力測定器を無料で貸し出し、節電に取り組んでもらうモニター事業を実施</p> <p>5 事業者向け省エネセミナーの実施 事業者向けの国の支援制度や具体的な省エネ対策についてのセミナーを実施</p> <p>6 市民ノーマイカーデーの実施 参加者にノーマイカーデーパスポートを配布し、市内の商店街等で割引等のサービスを付与</p> <p>7 住宅用太陽光発電システム設置補助 補助額: 1kWあたり3万円(上限3kWまで)</p> <p>8 住宅の断熱改修工事に対する補助 補助率: 基準額の合計の20%以内(限度額20万円)</p> <p>9 町会等が設置するLED街路灯の助成 補助率: 設置費の10分の8. 5に相当する額</p>

構成機関等	取組内容
北海道環境生活部 ※別添資料あり	<p>道民や事業者など多様な主体との連携・協力のもと、本道の豊富な再生可能エネルギーなどのポテンシャルを活かし、低炭素な地域づくりなどの「緩和」と、気候変動による道民生活や産業への影響を回避・軽減する「適応」の取組を両輪として温暖化対策を推進。</p> <p>■低炭素社会形成に向けた取組 <本道の課題・特徴> ○民生・運輸部門における温室効果ガスの排出割合が高い ○全国トップクラスの再生エネルギーポテンシャル</p> <p>【これまでの取組状況等】 ○「ほっかいどう・省エネ・3Sキャンペーン」や「エコアンドセーフティドライブ」等の展開により低炭素型ライフスタイル・ビジネススタイルへの転換を促進 ○環境CSRの取組を紹介する専用Facebookや環境配慮に取り組む事業所の登録・認定制度により、事業者等の取組をPR ○アドバイザー派遣や先進的事例の情報発信により、市町村や事業者のバイオマス活用を促進 ○道が公用車として導入したFCV等を活用した「水素・燃料電池普及キャラバン」を道内各地で展開 ○道が札幌市と連携して財政支援した道内初の商用水素ステーションを札幌市内に開所 <道内の普及状況> ・水素ステーション 道内2カ所(室蘭①、札幌①) ※鹿追①(国実証事業) ・FCV 17台(自治体⑥、民間等⑨、個人①、国実証事業①) ○道内5地域(鹿追町・帯広市、白糠町・釧路市、苫前町、稚内市、室蘭市)で水素関連の国実証事業を展開</p> <p>【今後の展開】 ○本道の課題である民生・運輸部門を中心に温室効果ガス排出量削減に向けた道民運動の展開や、民間企業等とのパートナーシップ強化による官民連携の取組の促進など、各界各層を巻き込んだ温暖化対策の推進 ○機器廃棄時のフロン類回収率が低いことなどを踏まえたフロン類対策の取組促進 ○地域資源が循環する持続可能な地域づくりに向けて、バイオマスなどの地域の特色ある豊富な再生可能エネルギーを活用した自立・分散型エネルギーシステムの導入や再エネ由来CO2フリー水素の活用など、低炭素・地産地消型サプライチェーン構築の検討 ○「水素サプライチェーン構築ロードマップ」の取組状況や国の水素基本戦略等を踏まえ、産学官の連携による更なる水素利活用促進の取組検討</p> <p>■気候変動の影響への適応 <本道の課題> ○気候変動により農林水産業や自然生態系、自然災害等への影響が予測されており、庁内各部や関係機関等との連携のもと、「適応」を推進する必要がある。</p> <p>【これまでの取組状況等】 ○「北海道における気候変動の影響への適応方針」策定(H30.9) 気候変動の影響への適応に関し、地域におけるリスクマネジメントの視点で、本道の産業や道民の安全・安心、健康、財産などを守るため、今後の本道における適応の基本的な考え方を示すもの。 (※本方針の概要は別添のとおり)</p> <p>【今後の展開】 ○「気候変動適応法」において、地方公共団体における役割(努力義務)として、 ・「地域気候変動適応計画」の策定 ・適応に関する情報収集等の拠点(地域気候変動適応センター)機能を担う体制の確保 が求められており、今後、地域計画の策定や、センターの組織体制について関係機関等と調整・検討 ○気候変動の影響や適応への理解促進のため対象者や事業種別を踏まえた普及啓発や情報提供の推進 ○事業者による「気候リスク管理」や「適応」を新たなビジネス機会として捉える「適応ビジネス」の取組促進</p>
北海道ガス(株)	<p>■高効率天然ガス発電「北ガス石狩発電所」営業運転開始 北海道初のLNG火力発電所として、2018年10月から営業運転を開始。発電時に発生する排熱をLNG基地のガス製造用熱源として活用することで、総合的なエネルギー効率を向上させ、環境負荷低減を図っている。</p> <p>■北ガスのエネルギーマネジメントシステム「EMINEL」 積雪寒冷地の暖房利用に着目した北ガス独自開発のエネルギーマネジメントシステム。マルチセンサーで取得した室内の住環境データを基に「暖房の自動制御」を行うほか、ご家庭ごとに最適な「省エネアドバイス」「エネルギーの見える化」などの省エネサポートサービスを2018年10月から提供開始。</p>

構成機関等	取組内容																																				
(特非)北海道グリーンファンド	<p>1. 市民風車の取り組み 市民出資等、地域主導型で実施している市民風車は、昨年12月に石狩湾新港地域において石狩コミュニティウインドファーム(総出力20MW、7基)が稼働し、北海道内で約30MW、全国では約64MW、31基となりました。今後も再エネの主力電源化に寄与する取り組みとして、各地域で地元自治体、企業、団体等との連携しながら風力発電など再生可能エネルギーの普及拡大に取り組みます。</p> <p>2. 普及啓発セミナーなど(省エネ・自然エネルギー・気候変動) 省エネ・自然エネルギー・気候変動などをテーマに、市民、自治体、企業に向けた各種セミナー、研究会などを企画開催しました。セミナーはパリ協定が発効した2016年から「シリーズ2℃未満の道」と題して開催しており、これまで延べ約900名が参加し、3月16日にシリーズファイナルとした講演会を予定しています。</p> <p>【2017年度】</p> <table border="1"> <tr> <td>1</td> <td>映画「日本と再生」上映会&ミニトーク 河合弘之監督、平岡 俊一氏(研究者、コミュニティパワー実践者)、 秋山孝二氏(ビル管理会社社長/北海道経済同友会幹事)</td> <td>2017/12/10 (札幌)</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>省エネ行動研究北海道交流会 行動科学の活用～エネルギー供給事業者による省エネ推進アプローチ ケン・ヘイグ氏(日本オラクル株式会社 渉外部ディレクター) 徳田 彩佳氏(北海道ガス株式会社スマートエネルギー推進部)</td> <td>2018/2/16 (札幌)</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>省エネ行動研究北海道交流会 ゲーミングと行動変容 大沼 進氏(北海道大学大学院文学研究科行動システム科学講座准教授) 山本 泰志氏(公益財団法人北海道環境財団)</td> <td>2018/3/9 (札幌)</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>備えて減らす被害と影響 エコと防災 ミニメッセ 「防災につながるお天気のお話」菅井貴子氏(お天気キャスター) 「異常気象に備える防災のお話」札幌市危機管理対策室 「防災グッズワンポイントアドバイス」札幌市防災協会/「クイズで学ぼう! 省エネ・節電」岡崎朱実</td> <td>2018/3/15 (札幌)</td> </tr> <tr> <td>5</td> <td>パリ協定がめざす未来 世界と日本の歩む道 山岸尚之氏(WWF ジャパン自然保護室気候変動・エネルギーグループ長)</td> <td>2018/3/24 (札幌)</td> </tr> </table> <p>【2018年度】</p> <table border="1"> <tr> <td>1</td> <td>どうなる、どうする 日本のエネルギー政策 エネルギー基本計画の見直し情勢学習講演会 大林ミカ氏(自然エネルギー財団 事業局長)/高橋 洋 氏(都留文科大学地域社会学科教授/ 大島 堅一 氏(龍谷大学 政策学部 教授)</td> <td>2018/4/7 (札幌)</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>備えて減らす被害と影響 エコと防災 ミニメッセ in 石狩 「クイズで学ぼう! 省エネ・節電」 岡崎朱実 「防災につながるお天気のお話」 菅井貴子氏(お天気キャスター) 「防災グッズワンポイントアドバイス」石狩市、石狩市防災まちづくり協会</td> <td>2018/11/10 (石狩)</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>映画「おだやかな革命」上映会&高橋真樹さんミニトーク</td> <td>11/19(札幌) 11/20(石狩)</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>省エネ行動研究北海道交流会 「人を動かす仕掛けのアイデア」 「人を動かす仕掛けのアイデア」～「ついしたくなる」には仕掛けがある～ 松村真宏氏(大阪大学大学院経済学研究科)</td> <td>2018/11/29 (札幌)</td> </tr> <tr> <td>5</td> <td>備えて減らす被害と影響 エコと防災 ミニメッセ in 江別 「防災につながるお天気のお話」 菅井貴子氏(お天気キャスター) 「防災・減災のお話」 江別市 / 「クイズで学ぼう! 省エネ・節電」 岡崎朱実</td> <td>2018/12/22 (江別)</td> </tr> <tr> <td>6</td> <td>報告会「ヨーロッパから学ぶ、持続可能な地域づくりの仕組み」 「地域気候政策を支える住民参加と内発的な地域づくり～ローカルアジェンダ 21、LEADER～」 久保田 学氏(公益財団法人北海道環境財団 事務局次長) 「オーストリアの自治体エネルギー政策を促す支援制度・体制について」 平岡 俊一氏(滋賀県立大学 環境科学部 助教)</td> <td>2019/3/4 (札幌)</td> </tr> <tr> <td>7</td> <td>シリーズ 2℃未満の道ファイナル「2℃から 1.5℃へ 脱炭素社会の実現に向けて」 「科学の視点から考える」 江守正多氏(国立環境研究所地球環境研究センター副センター長) 「金融の視点から考える」 末吉竹二郎氏(WWF ジャパン会長、国連環境計画・金融イニシアティブ特別顧問)</td> <td>2019/3/16 (札幌)</td> </tr> </table>	1	映画「日本と再生」上映会&ミニトーク 河合弘之監督、平岡 俊一氏(研究者、コミュニティパワー実践者)、 秋山孝二氏(ビル管理会社社長/北海道経済同友会幹事)	2017/12/10 (札幌)	2	省エネ行動研究北海道交流会 行動科学の活用～エネルギー供給事業者による省エネ推進アプローチ ケン・ヘイグ氏(日本オラクル株式会社 渉外部ディレクター) 徳田 彩佳氏(北海道ガス株式会社スマートエネルギー推進部)	2018/2/16 (札幌)	3	省エネ行動研究北海道交流会 ゲーミングと行動変容 大沼 進氏(北海道大学大学院文学研究科行動システム科学講座准教授) 山本 泰志氏(公益財団法人北海道環境財団)	2018/3/9 (札幌)	4	備えて減らす被害と影響 エコと防災 ミニメッセ 「防災につながるお天気のお話」菅井貴子氏(お天気キャスター) 「異常気象に備える防災のお話」札幌市危機管理対策室 「防災グッズワンポイントアドバイス」札幌市防災協会/「クイズで学ぼう! 省エネ・節電」岡崎朱実	2018/3/15 (札幌)	5	パリ協定がめざす未来 世界と日本の歩む道 山岸尚之氏(WWF ジャパン自然保護室気候変動・エネルギーグループ長)	2018/3/24 (札幌)	1	どうなる、どうする 日本のエネルギー政策 エネルギー基本計画の見直し情勢学習講演会 大林ミカ氏(自然エネルギー財団 事業局長)/高橋 洋 氏(都留文科大学地域社会学科教授/ 大島 堅一 氏(龍谷大学 政策学部 教授)	2018/4/7 (札幌)	2	備えて減らす被害と影響 エコと防災 ミニメッセ in 石狩 「クイズで学ぼう! 省エネ・節電」 岡崎朱実 「防災につながるお天気のお話」 菅井貴子氏(お天気キャスター) 「防災グッズワンポイントアドバイス」石狩市、石狩市防災まちづくり協会	2018/11/10 (石狩)	3	映画「おだやかな革命」上映会&高橋真樹さんミニトーク	11/19(札幌) 11/20(石狩)	4	省エネ行動研究北海道交流会 「人を動かす仕掛けのアイデア」 「人を動かす仕掛けのアイデア」～「ついしたくなる」には仕掛けがある～ 松村真宏氏(大阪大学大学院経済学研究科)	2018/11/29 (札幌)	5	備えて減らす被害と影響 エコと防災 ミニメッセ in 江別 「防災につながるお天気のお話」 菅井貴子氏(お天気キャスター) 「防災・減災のお話」 江別市 / 「クイズで学ぼう! 省エネ・節電」 岡崎朱実	2018/12/22 (江別)	6	報告会「ヨーロッパから学ぶ、持続可能な地域づくりの仕組み」 「地域気候政策を支える住民参加と内発的な地域づくり～ローカルアジェンダ 21、LEADER～」 久保田 学氏(公益財団法人北海道環境財団 事務局次長) 「オーストリアの自治体エネルギー政策を促す支援制度・体制について」 平岡 俊一氏(滋賀県立大学 環境科学部 助教)	2019/3/4 (札幌)	7	シリーズ 2℃未満の道ファイナル「2℃から 1.5℃へ 脱炭素社会の実現に向けて」 「科学の視点から考える」 江守正多氏(国立環境研究所地球環境研究センター副センター長) 「金融の視点から考える」 末吉竹二郎氏(WWF ジャパン会長、国連環境計画・金融イニシアティブ特別顧問)	2019/3/16 (札幌)
1	映画「日本と再生」上映会&ミニトーク 河合弘之監督、平岡 俊一氏(研究者、コミュニティパワー実践者)、 秋山孝二氏(ビル管理会社社長/北海道経済同友会幹事)	2017/12/10 (札幌)																																			
2	省エネ行動研究北海道交流会 行動科学の活用～エネルギー供給事業者による省エネ推進アプローチ ケン・ヘイグ氏(日本オラクル株式会社 渉外部ディレクター) 徳田 彩佳氏(北海道ガス株式会社スマートエネルギー推進部)	2018/2/16 (札幌)																																			
3	省エネ行動研究北海道交流会 ゲーミングと行動変容 大沼 進氏(北海道大学大学院文学研究科行動システム科学講座准教授) 山本 泰志氏(公益財団法人北海道環境財団)	2018/3/9 (札幌)																																			
4	備えて減らす被害と影響 エコと防災 ミニメッセ 「防災につながるお天気のお話」菅井貴子氏(お天気キャスター) 「異常気象に備える防災のお話」札幌市危機管理対策室 「防災グッズワンポイントアドバイス」札幌市防災協会/「クイズで学ぼう! 省エネ・節電」岡崎朱実	2018/3/15 (札幌)																																			
5	パリ協定がめざす未来 世界と日本の歩む道 山岸尚之氏(WWF ジャパン自然保護室気候変動・エネルギーグループ長)	2018/3/24 (札幌)																																			
1	どうなる、どうする 日本のエネルギー政策 エネルギー基本計画の見直し情勢学習講演会 大林ミカ氏(自然エネルギー財団 事業局長)/高橋 洋 氏(都留文科大学地域社会学科教授/ 大島 堅一 氏(龍谷大学 政策学部 教授)	2018/4/7 (札幌)																																			
2	備えて減らす被害と影響 エコと防災 ミニメッセ in 石狩 「クイズで学ぼう! 省エネ・節電」 岡崎朱実 「防災につながるお天気のお話」 菅井貴子氏(お天気キャスター) 「防災グッズワンポイントアドバイス」石狩市、石狩市防災まちづくり協会	2018/11/10 (石狩)																																			
3	映画「おだやかな革命」上映会&高橋真樹さんミニトーク	11/19(札幌) 11/20(石狩)																																			
4	省エネ行動研究北海道交流会 「人を動かす仕掛けのアイデア」 「人を動かす仕掛けのアイデア」～「ついしたくなる」には仕掛けがある～ 松村真宏氏(大阪大学大学院経済学研究科)	2018/11/29 (札幌)																																			
5	備えて減らす被害と影響 エコと防災 ミニメッセ in 江別 「防災につながるお天気のお話」 菅井貴子氏(お天気キャスター) 「防災・減災のお話」 江別市 / 「クイズで学ぼう! 省エネ・節電」 岡崎朱実	2018/12/22 (江別)																																			
6	報告会「ヨーロッパから学ぶ、持続可能な地域づくりの仕組み」 「地域気候政策を支える住民参加と内発的な地域づくり～ローカルアジェンダ 21、LEADER～」 久保田 学氏(公益財団法人北海道環境財団 事務局次長) 「オーストリアの自治体エネルギー政策を促す支援制度・体制について」 平岡 俊一氏(滋賀県立大学 環境科学部 助教)	2019/3/4 (札幌)																																			
7	シリーズ 2℃未満の道ファイナル「2℃から 1.5℃へ 脱炭素社会の実現に向けて」 「科学の視点から考える」 江守正多氏(国立環境研究所地球環境研究センター副センター長) 「金融の視点から考える」 末吉竹二郎氏(WWF ジャパン会長、国連環境計画・金融イニシアティブ特別顧問)	2019/3/16 (札幌)																																			

構成機関等	取組内容																																																	
北海道経済連合会	<p>北海道経済連合会では、地球温暖化対策や環境問題に関してSDGs普及啓発セミナーを開催するほか、『北海道エネルギー基本問題懇談会』及び『エコロジア北海道21推進協議会』を運営し、エネルギーや環境に関する視察会や勉強会を行っている。</p> <ol style="list-style-type: none"> SDGs普及啓発セミナー <ul style="list-style-type: none"> 10/5 「2030年のより良い未来に向けて企業が貢献できること」(共催：北海道地方ESD活動支援センター北海道、北海道エネルギー基本問題懇談会、エコロジア北海道21推進協議会) 講師：①損保ジャパン日本興亜CSR室 関 シニアアドバイザー、②下川町 谷 町長、③北海道総合政策部 谷内 計画推進担当局長 北海道エネルギー基本問題懇談会2018年度総会 記念視察会 <ul style="list-style-type: none"> (1) 6/29 北海道ガス(株)石狩発電所 エネルギー懇談会及びエコロジア 合同視察会 <ul style="list-style-type: none"> (1) 7/24 ① 留寿都村のすつ子どもセンターぼっけ(北国の省エネ大賞受賞施設) ② 洞爺湖温泉利用協同組合(地熱発電施設) ③ 日鉄住金セメント株式会社(石炭灰リサイクル) (2) 9/25 ① さっぽろ創世スクエア(省エネ施設) ② エア・ウォーター(株) 移動式水素ステーション(水素ステーション) ③ 産業技術総合研究所北海道センター(バイオ活用、メタンハイドレート) (3) 10/16~18 ① おおさかA T Cグリーンエコプラザ(環境ビジネス常設展示) ② 関西電力(株) パーチャルパワープラント実証 ③ 神戸市(水素熱電併給実証) ④ 川崎重工業(株) 明石工場(水素ガスタービン、水素サプライチェーン実証) ⑤ (株)富士クリーン(縦型乾式メタン発酵プラント) (4) 11/29 ① 越智建設(株)リサイクル工場(石炭灰リサイクル) ② 北海道電力(株) 苫東厚真発電所(発電施設) エコロジア北海道21推進協議会 勉強会【参考掲載】 太陽光発電パネルリサイクル及び廃プラスチック処理勉強会 2/15 <p>※北海道エネルギー基本問題懇談会 本道におけるエネルギーの安定供給確保にかかわる諸問題について広く民間の理解を深めるとともに、地域の総意としてその課題の解決に努め、道民生活の向上と本道産業経済の発展に資することを目的に設立。</p> <p>※エコロジア北海道21推進協議会 省エネルギー・省資源、廃棄物発生抑制、環境負荷の小さい再生可能な新規技術開発などを行い、資源循環型・環境調和型の社会の実現を図ることを目的に設立。</p>																																																	
北海道地球温暖化防止活動推進センター	<ul style="list-style-type: none"> ○地域における温暖化対策に資する啓発、広報活動等 <ul style="list-style-type: none"> ・地域主体等と連携したセミナー開催(札幌、函館、釧路、帯広等) ・北海道地球温暖化防止活動推進員による啓発活動の支援(研修実施、情報提供) ・地域のイベント等でのエコドライブの啓発(恵庭、岩見沢、帯広、札幌等) ・国民運動「COOL CHOICE」の周知、賛同募集(道内各地) ・家庭エコ診断の実施(函館) ・子供向け環境学習プログラム「地球温暖化ふせぎ隊」の実施(道内各地) ○自治体等取組促進支援 <ul style="list-style-type: none"> ・道と連携し、住民のライフスタイル等の実態調査を実施(石狩市、北広島市) ・COOL CHOICEを踏まえた普及啓発活動の実施支援(滝川市、北見市、ニセコ町、他6市町村) ○J-クレジット制度クレジット活用促進 <ul style="list-style-type: none"> ・「どさんCO2(こ)ポート」事業の運営、地産地消的のオフセットニーズの開拓 ・国立公園におけるカーボン・オフセット実施及び普及啓発活動の支援業務 ・道産の森林系カーボン・クレジットの集約・流通・販売する為の仕組み構築と運営。 ○二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(環境省) 執行団体業務 <ul style="list-style-type: none"> ・木材利用による業務用施設の断熱性能効果検証事業 ・L2-Tech(先導的低炭素技術)導入実証事業 ○その他 <ul style="list-style-type: none"> ・JICA研修事業の実施(再生可能エネルギーの取組) ・市町村等地球温暖化対策推進会議の開催 <div data-bbox="1656 982 2795 1318"> </div> <div data-bbox="1626 1339 2813 1705"> <table border="1"> <caption>実践度 / 暮らしの質</caption> <thead> <tr> <th>実践度</th> <th>思う</th> <th>どちらかというと思う</th> <th>わからない</th> <th>どちらかというと思わない</th> <th>無回答</th> <th>思わない</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>快適な生活を損なわない程度に実践している</td> <td>29%</td> <td>30%</td> <td>20%</td> <td>12%</td> <td>6%</td> <td>2%</td> </tr> <tr> <td>多少手間がかかっても積極的に実践している</td> <td>53%</td> <td>29%</td> <td>9%</td> <td>7%</td> <td>2%</td> <td>0%</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <caption>防止行動の実践度</caption> <thead> <tr> <th>防止行動の実践度</th> <th>思う</th> <th>どちらかというと思う</th> <th>わからない</th> <th>どちらかというと思わない</th> <th>無回答</th> <th>思わない</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>あまり実践していない</td> <td>10%</td> <td>27%</td> <td>35%</td> <td>22%</td> <td>0%</td> <td>6%</td> </tr> <tr> <td>どちらともいえない</td> <td>22%</td> <td>24%</td> <td>33%</td> <td>16%</td> <td>2%</td> <td>3%</td> </tr> <tr> <td>実践していない</td> <td>33%</td> <td>11%</td> <td>44%</td> <td>11%</td> <td>0%</td> <td>0%</td> </tr> </tbody> </table> </div> <p>Q.温暖化防止行動の実践度×温暖化対策は暮らしの質の向上に繋がると思う</p>	実践度	思う	どちらかというと思う	わからない	どちらかというと思わない	無回答	思わない	快適な生活を損なわない程度に実践している	29%	30%	20%	12%	6%	2%	多少手間がかかっても積極的に実践している	53%	29%	9%	7%	2%	0%	防止行動の実践度	思う	どちらかというと思う	わからない	どちらかというと思わない	無回答	思わない	あまり実践していない	10%	27%	35%	22%	0%	6%	どちらともいえない	22%	24%	33%	16%	2%	3%	実践していない	33%	11%	44%	11%	0%	0%
実践度	思う	どちらかというと思う	わからない	どちらかというと思わない	無回答	思わない																																												
快適な生活を損なわない程度に実践している	29%	30%	20%	12%	6%	2%																																												
多少手間がかかっても積極的に実践している	53%	29%	9%	7%	2%	0%																																												
防止行動の実践度	思う	どちらかというと思う	わからない	どちらかというと思わない	無回答	思わない																																												
あまり実践していない	10%	27%	35%	22%	0%	6%																																												
どちらともいえない	22%	24%	33%	16%	2%	3%																																												
実践していない	33%	11%	44%	11%	0%	0%																																												

構成機関等	取組内容
北海道電力(株)	<p>(1) 温暖化対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 泊原子力発電所の早期再稼働に向けた取り組み <ul style="list-style-type: none"> ・CO2の排出削減に寄与する泊原子力発電所について、安全性の確保を大前提とした再稼働に向け、安全対策工事などを進めている。 ○ 石狩湾新港発電所の営業運転開始に向けた取り組み <ul style="list-style-type: none"> ・石炭や石油と比較し、CO2排出が少ないLNGを燃料とした石狩湾新港発電所の営業運転開始に向け、建設工事などを進めている。 (2019年2月に1号機が営業運転を開始する予定) ○ 水力発電所の出力向上 <ul style="list-style-type: none"> ・既設発電所の水車を更新する際、高効率の設備に取り換えることで、最大出力の向上を図っている。 ○ 風力発電の導入拡大に向けた実証試験 <ul style="list-style-type: none"> ・他社と共同で、北海道と本州を結ぶ連系設備を活用した実証試験を実施し、風力発電の導入を拡大した際の電力系統への影響などを調査している。 ○ 大型蓄電システム実証事業 <ul style="list-style-type: none"> ・大型蓄電池を設置し、再生可能エネルギーの出力変動に対する新たな調整力としての制御技術を確立すべく、実証事業を行っている。 <p>(2) 省エネ推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 高効率な電化機器の普及促進 <ul style="list-style-type: none"> ・ヒートポンプ機器(給湯・暖房)、IHクッキングヒーターなどの高効率な電化機器の導入をお客さまに提案している。 ○ ZEB(ネット・ゼロ・エネルギー・ビルディング)の普及促進 <ul style="list-style-type: none"> ・高断熱化、自然エネルギーの利用、高効率設備導入などにより、年間の1次エネルギー消費量が正味ゼロとなる建築物の普及に向け、必要となるシステムの提案や、補助金の申請など、設計から施工までお客さまをサポートするサービスを提供している。 ○ 省エネに係る情報の発信 <ul style="list-style-type: none"> ・ホームページ内で、個人および法人のお客さま向けに省エネ・節電のポイントを紹介。
(公社)北海道トラック協会	<ul style="list-style-type: none"> ○ エコ・ドライブ研修会の実施 ○ 天然ガストラックの燃料助成の実施 ○ ハイブリッドトラック導入助成の実施 ○ アイドリングストップ支援機器(燃焼式ヒーター・蓄冷式クーラー)の導入促進助成の実施 ○ (公財)交通エコロジー・モビリティ財団が実施する「グリーン経営認証制度」の促進・取得助成の実施 ○ 道内7地域において植樹活動を実施
(一社)北海道バス協会	<ul style="list-style-type: none"> ・環境省「COOL BIZ」、「COOL CHOICE」の会員事業者への周知及び協会内での実施。 ・「環境にやさしいバス」(CNGバス、ハイブリッドバス)購入に対する助成の実施(バス普及事業助成金)。 ・「アイドリングストップ」の励行を会員事業者へに通知。
北海道百貨店協会	<p>日本百貨店協会の事業として「環境・社会貢献委員会」を設置(委員長:林 拓二(株)そごう・西武取締役社長)し、各百貨店より委員を選出(20名)して活動を行っている。</p> <p>● 今年度(平成30年度(2018年度))の主な取組内容</p> <p>【環境保全・省エネルギー対策】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地球温暖化対策推進法へ対応するため、低炭素社会実行計画目標の達成に向け好事例の共有化、業界共通キャンペーン(クールビズ・ウォームビズ)の実施。 ・平成28年度実績による、「百貨店店舗におけるエネルギー使用量 実態調査」によると、節電の継続、LED照明などの省エネ機器の導入や更新により、目標数値を大幅に達成した。実態調査は今年度も実施予定。 ・「クールビズ」・「ウォームビズ」の実施。 気象キャスターの蓬莱大輔さん、酒井千佳さんが、店内放送(録音)を通じてお客様に呼びかけています。 また、今年度は、札幌市内会員店において、北海道庁主催の無理のない範囲での節電、「みんなで暖まろうキャンペーン」に協賛。 ・「宅配便、1回で受け取りませんかキャンペーン」の実施。 宅配便の再配達が増加や労働生産性への悪影響といった社会的損失を生み出している現状を踏まえ経済産業省・国土交通省と連携し実施。 ご自宅用品の配送に関して、POPを作製し中元・歳暮ギフトセンター等で展開。 ・容器包装の簡素化の推進へ向け、マイバック運動の推進として、 業界統一の「スマート・クール・バッグ」の販売と簡易包装を含め、スマートラッピングの推進も継続して実施。 <p>※日本百貨店協会ホームページ内の「日本百貨店協会CSR方針」もご参照ください。</p>
(一社)北海道ビルディング協会	<ul style="list-style-type: none"> ・運営委員会でのセミナー、講演会、補助金等の情報提供。 ・事務局にてのポスター掲示。 ・月一回の事務局だよりにてセミナー、講演会、補助金等の情報を会員へ提供。